

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の代表者 (学長)	(大学名)	関西学院大学	機関番号	34504
	(ふりがな<ローマ字>) (氏名)	<SUGIHARA SOICHI> 杉原 左右一		

2. 大学の将来構想

■本学の将来構想と研究拠点形成

○「21世紀初頭の関西学院基本構想」(平成15年)は、本学がグローバルな競争時代に立ち向かうため、**学長の全学的リーダーシップ**を強化し、「名実ともに西日本を代表する総合学園として社会に貢献し、世界的な評価と信頼を得る」ことを宣言している。「**大学第三次中長期計画**」(平成15年～22年)に従い、「21世紀COEプログラム」を通して本学の特色ある分野を世界的拠点へと育成し、重点的資源投入と制度的支援を行う。

○新設の**研究推進機構**(平成14年)によって、学長のリーダーシップによる戦略的研究推進、COE拠点形成を強力に推進する。大学・法人一体の**機動的組織**として、**産官学連携**を軸に、外部研究資金導入、学内研究費の成果主義的運用、知的財産権活用を担う。

○「**社会調査**」の分野で、世界トップレベルの研究教育拠点を形成する。

■本学の研究教育計画

○国内トップクラスの実績をもつ**社会学・社会福祉学**研究の高度化を目指し、世界的な**ソーシャル・サイエンス・ショップ**(Sキューブ、平成18年)を設立する。同時に、21世紀型の新たな社会科学**データ・アーカイヴ**(平成18年)を整備する。すでに日本社会学会と連携して「**社会調査士**」(平成7年)、「**専門社会調査士**」(平成15年)の資格制度を導入し、他大学を先導してきた。その世界的拠点である**ケルン大学**、**ミシガン大学**、**清華大学**のトップレベル研究者との交流を実施している。本学は建学の理念に基づき、これまでの個性と強みである「**国際性**」と「**先進的市民性**」を飛躍的に強化することにより、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりを目指す。

■「人間と社会のための科学」

本学の建学理念“Mastery for Service”は「知識のために知識を求めるとはならず、まして名誉のためではなく、**人類に対してよりよき努めをなす者**として、自らを備えんがためにこれをなす」ことを求めている。本学は「科学のための科学」から「**人間と社会のための科学**」への転換という世界的要請に応えることで国際競争力を強化する。

■海外諸大学、国際機関、海外企業との連携強化

本学の特色は**国際性**豊かな学風にある。本学の創立者はアメリカ人宣教師であり、早くから**北米**の諸大学との交流が盛んで、「**英語の関学**」として高い評価を得てきた。現在では、その他に**中国・アジア**の諸大学との連携に力を入れ、**世界13ヶ国35大学と学術交流協定**を結ぶに至っている。社会学、心理学、会計学をはじめ、国際学会のリーダーを務める教員も数多い。また、**国際教育・協力センター**(平成16年)の新設などを通じてキャンパスの一層の国際化を図っている。

■民間企業・市民団体との連携強化

本学の特色はまた**先進的市民性**にある。欧米の**キリスト教市民文化**をいち早く摂取し、**阪神間都市文化**の担い手として、民間企業や市民団体との連携を重視してきた。また、大正初期から日本における社会学・社会福祉学研究の草分けとなり、西日本初の社会学部(昭和35年)を開設している。阪神・淡路大震災では学生・教職員が**市民ボランティア**として活躍、社会福祉や国際協力など各種**NPO・NGO**を担う人材養成に力を入れている。**産官学連携**を軸に企業や市民団体、自治体、研究機関との連携を飛躍的に強化する。

■先端科学推進のための若手研究者育成プログラムの拡充

若手研究者育成プログラムを設け、国内外から多くの研究員を受け入れているが、さらに本学の博士後期課程学生や大学院研究員を海外研究機関に派遣し、同時に海外研究機関から本学に派遣される研究生を受け入れるための推進・支援体制を拡充する。

■21世紀COEによる世界的研究拠点の形成

○「**人類の幸福に資する社会調査**」の研究

欧米・アジアの第一線研究者と協働しつつ、市民社会の抱える諸問題を解決する前提となる社会調査の根本的改善に貢献する。

■学院全体のマネジメント体制

本学は、学院経営は**理事会**、教学関係は**大学評議会**という意味決定の役割分担を行っているが、経営側(理事会)と教学側(大学)の協議機関として**経営教学協議会**を設け、経営と教学の相互に関連する重要事項を協議している。教学の在り方を含めた学院経営全体の最高意思決定機関は理事会である。

今後は「21世紀初頭の関西学院基本構想」に従い、経営側（理事会）と教学側（大学）のより緊密な連携と一体化が促進され、学院全体の意志決定を従来以上に迅速に行うことが可能になる。こうした改革を通じて、**学長の全学的リーダーシップ**をさらに強化する。

■学長を中心とするマネジメント体制

学長のもとに**副学長**（3名）、**学長補佐**（3名）を配し、大学事務局長、大学宗教主事などを含めた学長室、大学・法人にまたがる**企画室**が学長のマネジメント体制の補佐の任に当たっている。また、学長のリーダーシップによる戦略的研究推進のために、大学・法人一体の機動的組織である**研究推進機構**（平成14年）を新設している。「21世紀COEプログラム」については、学長をトップとし、副学長をサブリーダーとする**COE全学会議**（平成14年）を設け、拠点リーダーを含めた全学的体制で取り組んでいる。

このような学長を中心とするマネジメント体制のもと、世界的な研究教育拠点形成を実現するために、理事会の全面的支援のもとに**重点的な人的財政的資源配分**を行い、以下の支援策を実施している。

●研究拠点形成実施計画への支援策

①**学長裁量の研究推進予算**による重点的資源配分。

②**学長人事枠教員制度**を拡充し、学外からトップクラスの研究者を招聘。

③**客員教授・客員研究員制度**を拡充し、国内外の研究機関や企業からの研究員を積極的に受け入れ、若手研究者を海外の大学や研究機関等へ送り出すなど、国際学術交流を推進。

④**授業担当責任時間の減免、学内役職の免除**により、拠点リーダーや事業担当推進者が拠点形成のための活動に専念できる体制。

⑤**任期制教員制度**を拡充し、事業担当推進者の授業担当責任時間減免に伴う授業を補完。

⑥**大学院専用棟**を建設（平成16年）し、共同研究室等の研究環境を整備。

⑦**研究施設・スペース（インキュベーション・ラボなど）**を拡充・整備。

⑧**研究推進機構**を拡充し、産官学の共同研究の推進や地域との連携を強化。

⑨**事務組織やサポート体制**を充実・強化し、拠点プログラムを支援。

●教育実施計画への支援策

①**若手研究者育成**のため、拠点を構成する博士後期課程の学生をリサーチ・アシスタントとして採用し、

研究支援スタッフとして拠点プログラムに参加。

②**研究奨励制度**を拡充し、国内外の学会における大学院生の発表を奨励し、海外研究教育拠点へ大学院生を派遣するとともに、交流に係る支援制度を整備。

③大学院生による**授業評価システム**を確立するとともに、**研究の自己評価**を義務付ける制度を整備。

④これまでの研究教育に関する自己評価、大学基準協会による相互評価に加え、現在新たにシンクタンクによる**独自の外部評価**を実施。

⑤**大学院専用棟**を建設（平成16年）し、大学院生の教育研究環境を整備。

3. 達成状況及び今後の展望

本学は21世紀COEプログラム「『人類の幸福に資する社会調査』の研究」に採択され、その拠点形成の目的として、社会調査の理念から実践まで包括的に研究し、新たな調査方法の開発とその成果を取り入れた調査と分析結果を公開し、積極的に社会への提言を行う仕組みを構築した。事業推進担当者が拠点形成のための活動に専念できるよう、授業担当責任時間の減免措置を行うとともに、その間の学部教育を担当する「**COE教育支援任期制教員**」制度を新設して教員を採用した。その他、大学の予算で海外の事業推進担当者の費用を支給する「**COE客員教授**」制度を整えた。現時点で得られている成果として、世界にも類例のない試みであると評価されたアニメーションを用いる新しいタイプの調査方法の開発がある。また、児童虐待対応策や災害復興制度の提案を行うための研究などが進展している。人材育成の面でも、当初の計画通りに研究者を養成することができ、養成した研究者の多くが大学などの研究職として採用されている。学長と事業推進担当者が「**COE全学会議**」を持ち、拠点形成の状況と研究成果を報告するとともに、本学の教育研究の取り組む方向や、社会において担うべき役割を相互に評価・点検してきた。その結果、21世紀COEプログラムの成果の持続的発展のために、本学を社会学・社会福祉学の拠点とするべく、人間福祉学部、大学院人間福祉研究科の設置、社会学部の定員増による拡充の決定に至った。21世紀COEプログラムの持続と発展のために、「**先端社会研究所**」を平成20年4月に開設した。この研究所を中核として、新たに世界的な教育研究拠点を形成していく。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機関名	関西学院大学		学長名	杉原 左右一	拠点番号	I 2 6
1. 申請分野	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	「人類の幸福に資する社会調査」の研究 ―文化的多様性を尊重する社会の構築― (The Study of “Social Research for the Enhancement of Human Well-being”)					
研究分野及びキーワード	※副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ) <研究分野: 社会学>(社会学)(社会福祉学)(社会調査)(アカウンタビリティ)(幸福)					
3. 専攻等名	社会学研究科社会学専攻、同・社会福祉学専攻、経営戦略研究科経営戦略専攻、総合政策研究科総合政策専攻					
4. 事業推進担当者	計 25名					
氏名 (ふりがなくローマ字)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点点長) 高坂 健次 KOSAKA KENJI	社会学研究科(社会学)・教授	数理社会学 Ph.D.(社会学)	リーダー; 研究教育の統括			
荻野 昌弘 OGINO MASHIRO	社会学研究科(社会学)・教授	文化社会学 D.S.(社会学博士)	サブ・リーダー; 調査手法の革新、CDO(人材育成プログラム)			
古川 彰 FURUKAWA AKIRA	社会学研究科(社会学)・教授	環境社会学 博士(農学)	サブ・リーダー; Sキューブ開設、共同研究コーディネーター			
阿部 潔 ABE KIYOSHI (平成17年4月1日追加)	社会学研究科(社会学)・教授	コミュニケーション論 博士(社会学)	サブ・リーダー; 社会調査の調査研究			
武田 丈 TAKEUDA JOE (平成17年4月1日追加)	社会学部(社会福祉学)・准教授	ソーシャルワーク Ph.D.(社会福祉学)	サブ・リーダー; Sキューブ開設、人材育成			
池埜 聡 IKENO SATOSHI (平成17年4月1日追加)	社会学部(社会福祉学)・准教授	社会福祉方法論 Ph.D.(社会福祉学)	Sキューブ開設			
大村 英昭 OMURA EISHO	社会学研究科(社会学)・教授	臨床社会学 博士(社会学)	社会調査の調査研究、CDO(人材育成プログラム)			
奥野 卓司 OKUNO TAKUJI	社会学研究科(社会学)・教授	情報人類学 博士(学術)	広報・企画、データ・アーカイブの構築			
芝野 松次郎 SHIBANO MATSUJIRO	社会学研究科(社会福祉学)・教授	児童福祉論 Ph.D.(社会福祉学)	Sキューブ開設			
田中 耕一 TANAKA KOUICHI (平成17年4月1日追加)	社会学研究科(社会学)・教授	コミュニケーション論 文学修士	社会調査の調査研究			
長谷川 計二 HASEGAWA KEIJI (平成17年4月1日追加)	総合政策研究科(総合政策)・教授	計量社会学 文学修士	調査手法の革新			
藤原 武弘 FUJIHARA TAKEHIRO	社会学研究科(社会学)・教授	社会心理学 博士(心理学)	調査手法の革新			
真鍋 一史 MAGAWA ISSHI	社会学研究科(社会学)・教授	社会調査論 法学博士	国際交流、データ・アーカイブの構築			
三浦 耕吉郎 MIYURA KOUICHIRO	社会学研究科(社会学)・教授	社会問題論 社会学修士	調査手法の革新、Sキューブ開設			
宮原 浩二郎 MIYAHARA KOJIRO	社会学研究科(社会学)・教授	文化社会学 Ph.D.(社会学)	社会調査の調査研究			
浅野 仁 ASANO NEN (平成18年3月31日辞任)	社会学研究科(社会福祉学)・教授	高齢者福祉論 社会学博士	社会調査の調査研究			
大谷 信介 OTANI SHINSUKE (平成18年3月31日辞任)	社会学研究科(社会学)・教授	都市社会学 博士(社会学)	社会調査の調査研究			
野波 寛 NONAMI HIROSHI (平成18年3月31日辞任)	社会学研究科(社会学)・助教授	心理学実験 博士(心理学)	調査手法の革新、Sキューブ開設			
牧里 毎治 MAKISATO TSUNEJITSU (平成18年3月31日辞任)	社会学研究科(社会福祉学)・教授	地域福祉論 家政学修士	社会調査の調査研究、Sキューブ開設			
山本 剛郎 YAMAMOTO TAKEO (平成18年3月31日辞任)	社会学研究科(社会学)・教授	地域社会論 博士(社会学)	社会調査の調査研究			
山本 昭二 YAMAMOTO SHOUJI (平成18年3月31日辞任)	経営戦略研究科(経営戦略)・教授	マーケティング 博士(商学)	調査手法の革新			
中津 良平 NAKATSU RYOHEI (平成17年3月31日辞任)	理工学部・教授	IT工学 工学博士	調査手法の革新			
畑 祥雄 HATA YOSHIO (平成17年3月31日辞任)	総合政策研究科(総合政策)・教授	映像メディア論 法学士	調査手法の革新			
ウルフガング・ヤコブスキー WOLFGANG JACOBZINSKI (平成17年3月31日辞任)	社会学研究科(社会学)・客員教授(ドイツ・ケルン大学・経済経営社会科学部・教授)	計量社会学 Ph.D.(政治学)	海外拠点支援、Sキューブ開設			
李 強 LI QIANG (平成18年3月31日辞任)	社会学研究科(社会学)・客員教授(中国・精華大学・社会学部・教授)	応用社会学 法学修士	海外拠点支援、Sキューブ開設			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる(): 間接経費						
年度(平成)	15	16	17	18	19	合計
交付金額(千円)	109,000	117,100	115,200	108,090 (10,809)	105,000 (10,500)	554,390

6. 拠点形成の目的

本拠点は「人類の幸福に資する社会調査」とはどのようなものかを研究する。そのために過去から現在にいたる社会調査の実例に立ち戻って、その活動、理念、思想、哲学、倫理、手法を研究する。一方で情報公開やアカウンタビリティが求められ、他方でプライバシーの尊重が謳われる現代市民社会において、社会調査を手段として人類の幸福を実現するにはどうすべきか、という問題意識のもとに研究する。(その結果、調査手法の革新や新たなタイプのデータ・アーカイヴも必要になってくるであろう。)こうした研究は人類の幸福につながるものであるがゆえに必要不可欠であると思われるにもかかわらず、世界のどこを探しても体系的なものは皆無である。ひとたび、「人類の幸福に資する社会調査」像が確立すれば、次の段階ではそれを実践する。すわなち、ソーシャル・サイエンス・ショップ(後述)を開設して、NGO・行政・企業・研究機関・市民等々のクライアントの利用に供する。彼らの抱えている問題を解決するための政策提言を社会調査の実施と分析を通して提示する。必要なデータ・アーカイヴも公開にする。そればかりではない。クライアントとともに一歩踏み込んで、解決策の実現までも見届ける。こうした活動の集積は一国内にとどまることなく、国境を越える。そこにこそ真の人類の幸福への貢献が生まれる。本大学・大学院は、社会的貢献性と市民性と国際性を誇ってきた。私たちのCOEはまさしくこれらの特徴を活かし、また増強するものとなるだろう。私たちのCOEが直接めざしている「社会調査の研究」は世界に類例のないユニークなものである。

社会調査にいま求められているのは、いわば「脱欧入亜」である。この点が、私たちのCOEが世界的にみてユニークなもう一つの点である。私たちは、これまでの豊富な実績と経験を生かしつつ社会調査に関する世界最高水準と研究教育組織をつくることを通して、「社会科学版」のサイエンス・ショップを開設する。これは世界で初めての試みであり、「人類の幸福に資する社会調査」のユニークなモデルとなることをめざしている。そこでは「科学のための科学」、「調査のための調査」ではなく、ク

ライアントへの応答を通して「人間と社会のための科学」、「実践のための調査(アクション・リサーチ)」、「エヴィデンス(証拠、データ)に裏付けられた社会福祉実践」に徹する。

私たちの身の周りには、地域的課題、国民的課題、国際的課題が山積しているが、そうした課題に対して、調査データの裏付けと根拠をもってアカウンタビリティを果すことができるようにしたいと考えている。

こうしたプログラムも後続の人材養成に失敗すれば長続きしない。私たちはすでに全国の大学院に先駆けて「専門社会調査士」制度を設けており、その心配も起こらないようにしている。

a) データ・アーカイヴの完成

国際的な世論調査の拠点との連携と、世界でも独自の社会調査に関する映像データ・アーカイヴを含んだインターラクティブ・データ・アーカイヴを完成させる。

b) 調査手法の開発

日本で独自に開発された写真投影法のような映像的手法を洗練し、プライバシー上、問題のあるデータについてアニメ化を図るといった新たな技法の開発を完成させる。

c) 国際比較調査の海外拠点形成

アジア諸国を中心とした国際調査のための条件づくり(日本、中国、韓国、ベトナム、インドネシアの言語で調査票の等価性を実現)をISSP等の国際比較調査体制と協力しながら行い、国際比較調査の海外拠点を中国(清華大学)、ドイツ(ケルン大学)、アメリカ(ミシガン大学)に形成する。

d) ソーシャル・サイエンス・ショップ

(Sキューブ)の開設

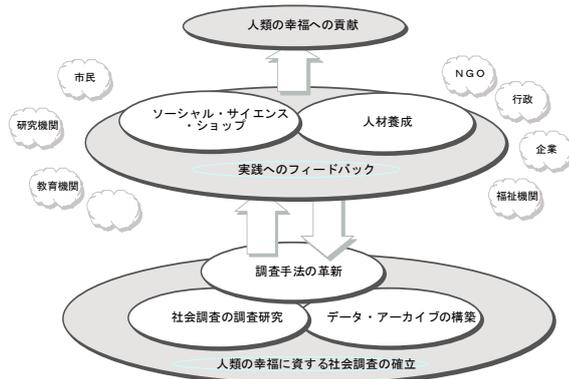
a), b), c)の成果によって確立された調査方法と理念に基づき、Sキューブを開設し、焦眉の諸課題(地域的課題、国民的課題、国際的課題)を解決していくための市民との双方向的な交流を行う拠点とする。

e) 社会調査に関わる人材の育成システムの確立

専門社会調査士制度を通じて、社会調査の専門的知識をもつ人材を育成するシステムを完成させる。

7. 研究実施計画

実施計画と方法とは、本拠点の全体像を示す以下の図によって示すことができる。



この全体像のうち、「中間評価」までに、この仕組みを動かすことができるようになった。その後、3年間は、この仕組みをさらに発展させつつ事業を推進し、世界的な研究教育拠点を確立する。

具体的には、(a) 社会調査の調査研究：とくに緊急の課題である調査倫理について、いかなる局面において調査倫理の問題が生じるのかについての調査研究を行う。その成果を社会調査の評価システムに反映させることを提案する。(b) 調査手法の革新：アニメーションなど映像的手法の開発はすでに試作の段階を終えた。今後は本格的にこれを活用した調査手法の革新、「五感」の総体を生かす調査方法の開発、数理的・計量的方法の革新を行う。とくに、国連の人間発展尺度に対応して「不幸の尺度」をあらたに作成する。(c) インタラクティブ・データ・アーカイブの構築：250年に亘る村の文書および関連記録のデータ・アーカイブの原型を完成したので、これを更に多方面の利用に供することができるように整備する。他に、Web上で検索可能な社会学データベースを立ち上げる。(d) 研究教育のリエゾンオフィスとしてのSキューブ部門を含む「先端社会研究所」の開設準備：平成20年度に開設する。(e) 人材養成：課程博士や論文博士を輩出し、国内外の若手研究者の育成に更に力を入れる。(f) 海外拠点着の形成：幸福をキーワードにした国際比較調査の実施。

平成17年度：i) 社会調査の総合的調査研究。特に社会調査の思想研究の成果発表を行う。ii) 等価的調査票作りを行うため、ネパール、ベトナム、中国等のデータを分析し、その結果

をもとに、韓国、フランスなど数カ国でパイロット調査の継続。iii) 16年度に完成したアニメーションを用いて、新たな調査方法の開発を進める。iv) 統計、文字、映像データの統合的インタラクティブ・アーカイブの作成に着手。v) 社会調査の評価システムを構築。vi) Sキューブの立ち上げを準備した先端社会研究所開設準備。vii) 海外拠点に若手研究者を調査研究のため派遣。viii) 国際シンポジウムおよび海外拠点形成のための国際ワークショップを行う。ix) 研究誌『先端社会研究』を刊行（年2回）する。今後、その英語版の刊行を行う。

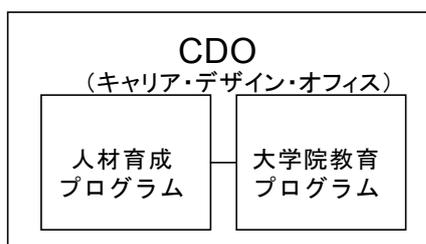
平成18年度：i) 社会調査の総合的調査研究。特に社会調査の倫理に関する成果発表。ii) 等価的調査票に関する研究成果を参考にして、地域間比較調査を行う。iii) アニメーションを用いた社会調査の成果発表。新たなアニメ制作に着手。iv) Sキューブを開設し、実質的な活動を行う。v) 人類の幸福に資する社会調査とは何かについて明確な基準の提示を試みる。vi) ポストCOE若手教育部門を中心として「先端社会研究所」の開設を準備する。vii) 海外拠点に引き続き若手研究者を調査研究のため派遣し、また海外からの受け入れを行う。viii) 研究誌『先端社会研究』を継続的に刊行し、またCOEの成果である著作を英訳する。

平成19年度：5年間のCOEプログラムの事業活動を総括し、ポストCOE体制を構築するため、以下の項目を実施する。i) 社会調査の総合的調査研究。特に調査の歴史に関する成果発表。ii) 等価的調査票に基づいて、国際比較調査を継続する。iii) 「五感」の総体を活用した調査方法と数理的・計量的方法の革新を図る。iv) 統計、文字、映像データの統合的インタラクティブ・アーカイブを公開する。v) 構築した「社会調査の評価システム」を国内外に提案し、その普及を図る。vi) データ・アーカイブなど公開部門を中心として、「先端社会研究所開設準備委員会」を発足させる。vii) 海外拠点に若手研究者を調査研究のため派遣し、また海外からの受け入れを行い、国内外の若手研究者育成に力を入れる。viii) 5年間のCOEプログラムの成果を総括するための国際シンポジウムを海外で行う。ix) 研究誌『先端社会研究』の続刊とその英語版の刊行を行う。

8. 教育実施計画

世界拠点にふさわしい国際的な研究者の育成を目標として、CDO(キャリア・デザイン・オフィス)を設けた。CDOは、COE研究推進委員会の下に置かれ、「大学院教育プログラム」と「人材育成プログラム」のふたつの柱から成る。

本学のみならず国内外の若手研究者をリサーチ・アシスタント(以下、RA)、COE専任研究員として採用・育成し、流動性を高めることに貢献しているため、今後もこの体制を継続・強化していく計画である。



I. 大学院教育プログラム

a) COE研究支援

博士論文の完成を義務として、優秀な大学院生・研究員に研究支援費を支給する。また、国際学会で報告する大学院生・研究員には、旅費・滞在費を支給し、必要に応じて、英語の論文チェック、翻訳に必要な経費を支払った。そのほか、RAを学内外から公募し、COE研究プログラムが開催する共同研究への参加を通じて研究を進めてもらった。

b) 教育カリキュラム改革

(i) 「大学院COE特別研究」

①論文作成指導に関する演習科目

論文作成の基本的な技術を身につけさせるために、大学院OB・OGに講師となってもらい大学院生への個別指導を行う体制を整備した。

②英語の論文作成・英語による口頭発表指導の演習科目

③大学院生 公開オムニバス講義

社会調査に関する科目とは別に、社会調査の哲学・倫理から、調査結果の社会への還元まで、社会調査に関する特別プログラムを組み、社会調査に関する鳥瞰的な視野を身につけてもらった。平成16年度は「文化的多様性」、平成17年度は「暴力」、平成18年度は「調査」、平成19

年度は「人類の幸福に資する社会調査の研究」を統一テーマとして全国の気鋭の研究者に講師を依頼し、内外から数十名に上る多くの聴講者(他研究機関の研究者や実践家を含む)があった。

(2) COE合同ゼミ

COE専任研究員を中心としRAやOB/OGの合同ゼミを組織し、複数教員によって口頭発表のプレゼンテーション・ディベート能力養成や博士論文の執筆指導をした。すでに研究教育機関で活躍し始めている若手研究者に、研究報告の場を提供することで、学位論文の執筆を慫慂し指導をすることができる態勢が整った。

(3) 学内外のトップレベルの研究者による指導(集中講義などによる招聘)

世界トップレベルの研究者による指導の機会を設けた。平成15年度は李強教授(中国・清華大学)に「応用社会学と社会階層」、平成16年度はTong教授(シンガポール国立大学)に「価値の文化的多様性」をテーマに集中講義による指導をしてもらった。

II. 人材育成プログラム

国内外から優秀な大学院生、若手研究者を対象として「COE専任研究員」を一般公募し、研究費等を支給して、本拠点が有する知識と方法を用いた人材育成プログラムを開始した。社会福祉学専攻においては、実務経験豊富なソーシャル・ワーカーを後期博士課程院生として受け入れ、実務経験の乏しい大学院生に対しては国内外の社会福祉施設へのインターンシップを実施した。

全体として、社会学専攻、社会福祉学専攻とも学位を取得していない院生、研究員に対しては学位論文の完成に向けて指導を強化し、課程博士号取得者の増加を図った。なお、日本学術振興会の「論博事業」生(ベトナムの社会学者)を拠点リーダー高坂健次の下で指導した。これを契機にCOE事業推進担当者に指導を求める海外の若手研究者が現れた。COEプログラムを通じて、さらに若手研究者の流動性を高める制度を設けることが今後の課題である。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本拠点の目的は、数多くの社会調査が行われるなか、21世紀において真に実証的に解明されるべき社会問題は何であるのかを問うことであった。その結果、明らかになったのは、グローバル化が急速に進展する現代社会において発生する<新しい社会問題群>である。IT技術や生命科学の急速な発達などを伴って進む資本主義の世界的拡大は、人間の生死やコミュニケーション、生活と環境を巡る新たな問題を生みだしている。新しい社会問題群は、通常の社会規範が通用しないような地点で発生する。したがって、既成の社会調査法では、それを十分に解明することはできないのではないかと。本拠点は、このような問題関心を共有する世界の研究者と、共同調査、学術シンポジウムを行いながら、調査データの蓄積に努めてきた。7つの<海外研究協力拠点>(中国・北京師範大学、中国・清華大学、ベトナム・社会科学アカデミー、フランス・国立科学研究センター、オランダ戦争資料館、シンガポール国立大学、ネパール・トリブバン大学)との間に研究協力ネットワークを構築し、また、出版などを通じてその成果を国際発信することで、当該分野における国際的な競争環境を整備していくための礎とした。これらの海外研究協力拠点とともに、21世紀COEプログラムを持続的に発展させていくため、平成20年4月には、<先端社会研究所>が開設され、世界的教育研究拠点の形成は着実に進んでいる。また、外部評価委員会の評価に基づき、当初の目的は達成されたと判断する。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

大学院生、若手研究者に対して、社会調査を反省的に行う訓練を課すことが、大きな教育効果を及ぼした。その結果、21世紀COEプログラムによる若手研究者支援プログラムは、(i)博士号取得者の飛躍的な増大、(ii)大学院生の国際学会における発表数の拡大、(iii)大学院生、国内外の他機関からの採用を含むCOEリサーチ・アシスタントやCOE専任研究員の高等教育研究機関への安定的な就職状況、(iv)

学術賞受賞者の輩出、に見られるように、大きな成果を挙げている。また、若手研究者の自主管理による<バーチャル研究会 *Advanced Social Research Online*>は、ディスカッションペーパーに対して必ず専門家による匿名のコメントを掲載することで、新しいタイプの若手研究者交流の場を作りだしている。若手研究者の育成・支援は、21世紀COEプログラムにおいて、本拠点が特に力を入れた大きな柱のひとつであり、各種の若手研究者育成・支援制度によって、博士号取得者の増加はもちろん、国際学会報告、国際的学術誌への論文掲載促進による<国際性の加速化>を図ることができた特に、大学院生が国際的に活躍する舞台が教育面、研究助成面の双方によって整備され、研究の国際化が進んでいる。また、本拠点が若手研究者のキャリアパス形成においても重要な役割を果たしつつあることは、採用されたCOE・RA、COE専任研究員が高等教育研究機関に職を得ていることから明らかである。そして、本拠点の最大の成果は、若手研究者の自主運営によるさまざまな制度が円滑に機能し、それが論文執筆や学会報告の質の底上げに役立った点である。その結果、若手研究者が21世紀COEプログラム推進の一翼を担うに至った。

3) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

a) <双方向性>の重視

主に国際比較に関する量的・質的調査の再考と実践を通じて、調査者が一方的に調査対象を措定し、調査をデザインするのではなく、調査地の地域特性と調査環境を把握したうえで、調査地の住民とともに共同で調査をする方向性を追究した。そのため、7つの海外研究協力拠点と緊密な連携をとった。それは「アジアバロメーター」プロジェクトや、高齢者福祉のQOLと質に対する「アジア型モデル」の探求に表されているほか、本拠点の海外研究協力拠点である、オランダ戦争資料館との共同による国際ワークショップ、ベトナム社会科学アカデミーとの共同調査、ネパール・トリブバン大学との共同調査に結実している(この調査の基となった村落調査の方法は、Furukawa, *Village Life in Modern Japan*, 2007として英文翻訳出版されて

いる)。また、同様の視点で、フランスの2つの地域で大学院生が参加して行った共同調査（フランス国立科学研究センターと共同で実施）は、フランスのメディア（テレビ、ラジオ、新聞）においても大きく取り上げられた。

b) 幸福を阻害する要因の解明

幸福に資する社会調査は、社会調査そのものを反省的に捉えるだけではなく、a)で記したように、実査によって、理解していく必要がある。最終報告書にあたる出版物Kosaka and Ogino (eds.), *A Quest for Alternative Sociology*, 2008では、特に幸福を阻害する社会的条件の解明が、人類の幸福に資する社会調査につながるという知見が収録論文に示されている。特に、複数の社会を移動する労働者の問題や、アメリカ人夫婦のために職業として代理母を勤めるインド人女性など、グローバル化によって生じた新たな社会問題を調査する論文が掲載されているほか、戦時下における在米日本人の強制収容の過程について言及している。また、幸福を阻害する要因としてAbe, "Everyday Policing in Japan," *International Sociology*, 2004では、監視の問題に関して考察が加えられている。

c) 映像を用いた調査法の開発

幸福を阻害する社会問題のなかには、通常の実地調査では十分に調査できないものがある。いじめ自殺はそのひとつである。こうしたタイプの問題を理解するための調査法としてアニメーションを用いた調査法を開発した。その成果の一端は、荻野昌弘が、韓日文化交流基金開催の学術シンポジウム（平成17年）、およびブルターニュ西部大学（平成17年）、そしてフランス文科省主催国際学術セミナー（平成19年）における3つの基調・招待講演で報告した。

d) 実践に結びつく社会調査

本拠点では、単に調査結果を論文にするだけではなく、問題を抱えたひとびとをいかにケアするかについても研究対象とした。研究の成果が社会へ還元される具体的な指標として、ケアのような実践に結びつくような社会調査を考えたのである。本拠点ではこれをSキューブと呼んでいる。日本で働いていたフィリピン人エンターテイナーのマニラにおける生活支援や、今も後遺症に苦しむ在米被爆者への調査を通

じたケア、あるいは児童虐待に関する調査研究、構造的な差別に苦しむ人々の調査研究などは、社会調査がすなわちケア実践につながるものであるとの知見を示している。また、本拠点は、阪神・淡路大震災の被災経験から、災害復興の研究を進めており、災害復興制度に関する政策提言を行った。

以上のような成果を踏まえ、本拠点が到達した結論のひとつは、社会調査とは、量的調査であれ、質的調査であれ、両者を統合した調査であれ、調査者がいかなる属性をもっているのかに左右されるという点である。これは、調査対象となる集団と調査者とのあいだにいかなる距離があるのかという問題につながる。本拠点は、社会調査を実践する者は、集団内部と外部の両方に通じる存在であると捉えている。したがって、人類の幸福に資する社会調査のためには、調査者がみずから他者性を自覚しなければならない。この点に関しては、Ogino, *Scams and Sweeteners*, 2007に詳しい。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

COEの運営は、COE研究推進委員会（事業推進担当者5名、専任職員1名およびCOE特任准教授）によって行なわれた。推進委員会主導のもと、大学院、若手研究者育成のためのCDO、『先端社会研究、英文出版』編集委員会、データベース委員会等が構成されている。このようなCOE運営体制で適切に拠点形成が遂行されているかどうか客観的な判断を行うため、外部評価委員会を設けた。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

本プログラムでは、上記の7つの海外研究協力拠点との間に研究協力ネットワークを構築し、出版などを通じてその成果を国際発信することで、当該分野における国際的な競争環境を整備していくための礎とした。また、海外研究協力拠点とスタッフ交流（招聘・派遣）を行ったほか、共同で国際シンポジウム・ワークショップを開催した。さらにはこれらの拠点と連携して、大学院生をはじめとした若手研究者が現地調査を主導して行うなど、顕著な成果をおさめている。

6) 国内外に向けた情報発信

英文叢書シリーズとして、Advanced Social Research Series、Japanese Society Seriesを

Trans Pacific Press社より刊行した他、機関誌として『先端社会研究』（全6巻）を刊行した。また、平成18年度より、外部向けのメールマガジンを発行し、研究者に最新の活動内容を広報するとともに、エッセイ、書評、ニュースダイジェストといった項目設け、研究活動を一般読者向けに紹介した。また、本COEプログラムは国内外の様々なメディアによって紹介された。

Advanced Social Research Series

Vol.1 Kosaka Kenji, ed., *A Sociology of Happiness*, 2006.

Vol.2 Furukawa Akira, ed., *Frontiers of Social Research: Japan and Beyond*, 2007.

Vol.3 Kosaka, Kenji and Ogino Masahiro, eds., *A Quest for Alternative Sociology*, 2008.

Japanese Society Series

Vol. 1 Ogino, Masahiro, *Scams and Sweeteners: A Sociology of Fraud*, 2007.

Vol. 2 Furukawa, Akira, *Village Life in Modern Japan*, 2007.

メールマガジンを原則として毎月3回の刊行、合計69回発行した。事業推進担当者、COE専任研究員、COEリサーチアシスタントによるエッセイ「幸福日記」（60本以上）、「幸福と調査を考えるブックガイド」（48本）、「自著を語る」（19本）、社会調査ニュースダイジェスト（600リンク以上）などを掲載した。現在は500人以上にまでその読者数は拡大している。

7) 拠点形成費等補助金の用途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

若手研究者の雇用、若手研究者研究支援、大学院学生教育、研究成果の公表、Sキューブ開設、インタラクティブ・データ・アーカイブとしてのTAGデータベース構築、世界的拠点づくりの7点に重点をおいて研究経費を効果的に使用した。

②今後の展望

IT技術や生命科学の急速な発達などを伴って進む資本主義の世界的拡大は、人間の生死やコミュニケーション、生活と環境を巡る新たな社会問題を生みだしている。本拠点が21世紀COEプログラムを遂行するなかで明らかになったのは、これらの問題が、複数の国家・

地域・集団間の接触が頻繁になる状況下で生じるという点である。それは、同一の言語、ルールを共有していない他者とのコミュニケーションが強られる状況である。しかし、従来の社会学および社会福祉学は、閉じたひとつの社会システムを中心的な分析対象としてきたため、**<複数の社会システムの境界>**で起る問題を十分に解明することができなかった。したがって、いかなる存在が新たな社会問題群によって著しい被害や不公平を被っているかが明らかにされず、有効な福祉政策や支援策を立案・実践することもできずじまいだった。その結果、本来、もっとも支援されるべきひとびとが、なおざりにされる状況が生じてしまうような事態が生まれている。

このような認識は、社会学および社会福祉学における新たな問い、**<他者問題>**の解明を要請している。他者問題を**<社会システム間移動>**、**<複数の社会システム接触>**、**<社会システムの分裂・解体>**の3つから成ると捉え、密接に関連するこれらの問題群を解明し、またそのための人材育成を積極的に行うことを通じて、世界最高水準の国際的教育研究拠点を形成することが、本拠点の目的である。そのために映像の利用など21世紀COEプログラムで開発された新たな調査法などを応用しながら、既に関係した質および量的データの統合的データベースをより充実したものにし、このデータベースを公共財として、実践的・福祉的な知を創造していく。拠点形成の中核を担うのは、21世紀COEプログラムの持続的発展のために開設された**<先端社会研究所>**である。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

世界を見渡すと、現状では社会学の研究自体がいまだ国民国家の枠内で行われており、学問そのものがグローバル化に十分に対応していない。このような状況において、本拠点は海外研究協力拠点とともに、各国社会学の閉鎖的傾向を打破し、国際的な競争環境を構築するべく努めてきた。それは、大学院生をはじめとした若手研究者が主導して、海外研究協力拠点と共同調査を行うなど顕著な成果をおさめている。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	関西学院大学	拠点番号	126
拠点のプログラム名称	「人類の幸福に資する社会調査」の研究 —文化的多様性を尊重する社会の構築—		
1. 研究活動実績			
①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】			
<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等（著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの） ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの ※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻（号）、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入 波下線（<u> </u>）：拠点からコピーが提出されている論文> 下線（<u> </u>）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生 			
<ul style="list-style-type: none"> ・ Kosaka Kenji, "<u>A Sociology for Happiness: Beyond Western versus Non-Western Perspectives</u>" <i>Sociological Bulletin</i>, the Indian Sociological Society, Volume 56, Number 3, 369-382, 2007. ・ Kosaka Kenji, "Kurauchi, Kazuta," in G. Ritzer (ed.) <i>Encyclopedia of Sociology</i>, Blackwell, 2497-2500, 2006. ・ Kosaka Kenji, <i>A Sociology of Happiness</i>. (ed.) Trans Pacific Press, 219p, 2006. ・ 高坂健次編, 『当代日本社会分層』中国人民大学出版社, 219p, 2004. (<i>Social Stratification in Contemporary Japan</i>, 1994, Kegan Paul Internationalの中国語訳) ・ Fararo, Thomas J., and Kosaka Kenji, <i>Generating Images of Stratification: A Formal Theory</i>, Kluwer, 212p, 2003. ・ Ogino Masahiro, "<u>Hybrid Landscapes: Where Children are Bullied to Death</u>", in Kosaka and Ogino (eds.), <i>A Quest for Alternative Sociology</i>, Trans Pasific Press, 3-16, 2008. ・ 荻野昌弘・田中耕一編, 「死と社会調査」『社会調査と権力』世界思想社, 207-234, 2007. ・ Ogino Masahiro, <i>Scams and Sweeteners: A sociology of Fraud</i>, Trans Pasific Press, 126p, 2006. ・ Ogino Masahiro, "Preserving Negative Historical Heritage—Recording War, Nuclear Weapons, and Environmental Pollution", <i>Legacies of Violence</i>, Proceedings of the Dutch-Japanese workshop, 11-20, 2005. ・ 荻野昌弘, 『零度の社会—詐欺と贈与の社会学』世界思想社, 207p, 2005. ・ Furukawa, A., Village and War: Unit of Wellbeing in Japan under Imperial Rule, <i>A Quest for Alternative Sociology</i>, Trans Pasific Press, 163-182, 2008. ・ Furukawa, A., <i>Village Life in Modern Japan: An Environmental Perspective</i>, Trans Pasific Press, 304p, 2007. ・ Furukawa, A. (ed.), <i>Frontiers of Social Research—Japan and Beyond</i>, Trans Pasific Press, 351p, 2007. ・ 古川 彰, 『村の生活環境史』世界思想社, 342p, 2004. ・ 古川 彰・松田素二編, 『観光と環境の社会学』新曜社, 311p, 2003. ・ Abe Kiyoshi, "The logic of surveillance and the predicament of 'the social'" in Kosaka and Ogino (eds.), <i>A Quest for Alternative Sociology</i>, Trans Pasific Press, 31-49, 2008. ・ Abe Kiyoshi, "Conditions for 'Well-being' in surveillance society: The dubious Happiness of being watched", in Kenji Kosaka (ed.), <i>A Sociology of Happiness</i>, Trans Pasific Press, 138-145, 2006. ・ 阿部潔・成実弘至編, 『空間管理社会—監視と自由のパラドックス』新曜社, 269p, 2006. ・ Wood, D. M., D. Lyon and K. Abe, "Surveillance in Urban Japan: A Critical Introduction", <i>Urban Studies</i>, vol. 44, no. 3, 551-568, 2006. ・ Abe Kiyoshi, "Everyday Policing in Japan: Surveillance, Media, Government and Public Opinion," <i>International Sociology</i>, Vol. 19 (2): 215-231, SAGE, London, Thousand Oaks, CA and New Delhi, 2004. ・ Takeda, J. "Social research/action for returned Filipino entertainers." In Kosaka and Ogino (Eds.), <i>A Quest for Alternative Sociology</i>, Melbourne: TPP. (in press), 53-70, 2008. ・ Takeda, J. (Ed.). <i>Behind the Drama of Filipino Entertainers in Japan</i>, Quezon City: Batis Center for Women, Inc. (in press), 2008. ・ Takeda, J. & Fangon, D. N. <i>Participatory Learning and Action (PLA)</i>, pp. 1-47, Quezon City: Batis AWARE Women's Organization, Inc., 2007. ・ Takeda, J. "ICT for assisting immigrants in Japan: Serving immigrants - the digital way." <i>Information for Development</i>, IV (5), 29-30, 2006. ・ 武田丈著 『ソーシャルワーカーのためのリサーチ・ワークブック』, 1-173, ミネルヴァ書房, 2004. ・ Ikeno, Satoshi, "The meaning of Hiroshima for Kibei-Nisei: The post-traumatic adaptation processes among Hiroshima survivors of Japanese American Second Generation," 5th 			

- International Conference on Social Work in Health and Mental Health, Convention and Exhibition Center, Hong Kong, 2006.
- Ikeno, Satoshi, "Fall through the Cracks of Two Nations: Aging Japanese American Atomic-bomb Survivors," Hawaii International Conference on Social Sciences, Honolulu, Hawaii, 2007.
 - Nakao, Kayoko, C. and Ikeno, Satoshi, "Aging Japanese American Atomic-bomb Survivors in Southern California: A Case Study", *A Quest for Alternative Sociology*: 105-121, 2008.
 - 酒井肇、池埜聡、酒井智恵、倉石哲也、『犯罪被害者支援とは何か—附属池田小事件の遺族と支援者による共同発信』、ミネルヴァ書房, 2004
 - 安保則夫、武田丈、細見和志、池埜聡、『クロスボーダーからみる共生と福祉—生活空間における越境性』ミネルヴァ書房, 2005.
 - 大村英昭, 「幸福と不幸の臨床社会学」, 『先端社会研究』第1号, 関西学院大学出版会, 203-264, 2004.
 - 奥野卓司, 『ジャパंकールと江戸文化』岩波書店, 229p, 2007.
 - 奥野卓司, 『日本発イット革命…アジアに広がるジャパंकール』岩波書店, 243p, 2004.
 - Shibano Matsujiro, "Chapter 13: In Search of Evidence of a Child's Best Interests: Bridging Research and Practice in Social Work." *In Furukawa, A (ed.), Frontiers of Research*, Trans Pacific Press, 272-305, 2006.
 - 芝野松次郎, 「エビデンスに基づくソーシャルワークの実践的理論化: アカウンタブルな実践へのプラグマティック・アプローチ」『ソーシャルワーク研究』31号, 20-29, 2005.
 - 芝野松次郎, "Behavioral Family Treatment in Japan: Design and Development of a Parent Training Program." in Briggs, H.E. & Rzepnicki, T.L. (eds.) *Using Evidence in Social Work Practice, Behavioral Perspectives*. Lyceum Books, 145-159, 2004.
 - Takuya Okamoto, Takehiro Fujihara, Junzo Kato, Koji Kosugi, Naoki Nakazato, Yoshifumi Hayashi, Hiromi Ikeuchi, Noriko Nakagawa, Hiroshi Nonami, "Measuring Stereotypes with Photo Projective Method", *Social Behavior and Personality*, 36 (3), 319-332, 2006.
 - 真鍋一史, Cross-National Comparison of the Structure of Well-Being, *Kwansei Gakuin University School of Sociology and Social Work Journal*, 98号, 2004.
 - ウォルフガング・ヤゴチンスキー・真鍋一史, How to Measure Interpersonal Trust?, *ZA-Information*, 55号, 85-98, 2004.
 - 三浦耕吉郎編, 『屠場: みる・きく・たべる・かく—食肉センターで働く人びと』晃洋書房, 237p, 2008.
 - 三浦耕吉郎, 「統計的データのすき間を生きる人びと—被差別部落人口の流出入をめぐって—」『解放研究しが』 No. 16, 11-26, 2006.
 - Kokichiro, Miura, "Lessons on Human Rights Derived from an Epistolary Style: the Sociography of Structural Discrimination," *Frontiers of Social Research: Japan and Beyond*, Trans Pacific Press, 253-271, 2006.
 - 三浦耕吉郎, 「環境のヘゲモニーと構造的差別—大阪空港「不法占拠」問題の歴史にふれて—」『環境社会学研究』 No. 11, 39-51, 2005.
 - 山本剛郎・栗林輝夫編著, 「在米日本人コミュニティの形成過程」『21世紀アメリカを読み解く』, 関西学院大学出版会, 101-121, 2004.

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

- 2003年10月・関西学院会館、The Uses of Social Research in Various Contexts、100名(10名)、李強(清華大学)、Wolfgang Jagodzinski(ケルン大学)、直井優(大阪大学)
- 2003年12月・関西学院大学図書館ホール、国際比較調査の効用、60名(10名)、Ronald Inglehart(ミシガン大学)、猪口孝(東京大学)、Ulrich Möhwald(中部大学)、鄭躍軍(総合地球環境学研究所)
- 2004年3月・東京学士会館、人類の幸福と社会調査、50名(10名)、全京秀(ソウル大学校)、奥田道大(立教大学)、今田高俊(東京工業大学)
- 2004年5月・神戸国際会議場、高齢者のQOLとケアの質、400名(30名)、Owe Anbäcken(スウェーデン・リーショピン大学)、全光鉉(ソウル神学大学校)、Els-Marie Anbäcken(スウェーデン・リーショピン大学)
- 2004年9月・神戸国際会議場、高度情報社会における危機管理、80名(10名)、David Lyon(クィーンズ大学)、小倉利丸(富山大学)、山中茂樹(朝日新聞社)
- 2005年9月・関西学院会館、語りえぬものを問うⅠーエドガール・モランと現在あるものの社会学、44名(3名)、Bernard Paillard(フランス国立科学研究センター)、Jean-Claude Stourm(プロゼベット市役所)、佐藤俊樹(東京大学)
- 2005年10月・大阪国際会議場、犯罪・学校・暴力ーそして再生、81名(2名)、Dawn Anna(コロンバイン高校事件遺族)、Bruce Beck(コロンバイン高校事件遺族)、酒井肇・智恵(附属池田小学校事件遺族)
- 2005年10月・関西学院会館、語りえぬものを問うⅢー身体・空間・感性、24名(2名)、Alain Corbin(歴史学者)、Henri-Pierre JEUDY(フランス国立科学研究センター)、荻野昌弘(関西学院大学)
- 2007年7月・関西学院大学東京丸の内キャンパス会議室、国際比較調査と幸福をめぐる諸問題、35名(6名)、Wolfgang Jagodzinski(ケルン大学、GESIS所長)、Willem E. Saris(スペイン・ラモン・ルール大学、ヨーロッパ社会調査学会会長)、Ruut Veenhoven(オランダ・エラスムス大学)
- 2008年3月・関西学院大学池内記念館、COE国際比較調査についてのワークショップ「調査における自己と他者ー参加型調査と調査環境をめぐるー」、25名(4名)、ジーナ・アレナス=ヤップ(アジア・ソーシャル・インスティテュート、フィリピン)、ドミニ・ファンゴン(外務省、フィリピン)、アルニ・バジュラチャリヤ(ネパール環境文化研究所、ネパール)、ラクシュマン・シャヒ(同上)
- 2008年3月・関西学院会館、The Second KGU-NIOD Workshop:「戦後ー現代社会と第二次世界大戦の影」Postwar: The Making of a Postwar World、24名(7名)、Peter Romijn (Head of Research at the NIOD, Prof. of 20th Century history at the Univ. of Amsterdam)、Annemieke van Bockxmeer (Head Archivist at the NIOD)、Peter Post(Senior researcher at the NIOD, Visiting fellow at Waseda Univ.)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

a) 対象 b) 内容 c) 選考方法等

①COE専任研究員制度

a) 国内外の若手研究者 b) COEプログラムに関する調査研究の立案・実施 c) 国内外に公募。月額270千円および諸経費を支給。

②COEリサーチアシスタント制度

a) 後期課程在籍者、単位取得退学者およびPD b) COEプログラムに関する調査研究の補佐業務 c) 学内外に公募。月額100千円および諸経費を支給。

③COE個人研究費受給制度

a) 後期課程在籍者、単位取得退学者 b) 対象者に研究内容に応じて研究費を支給 c) 申請書(研究目的、概要、予算等)による選考。5年間延べ68名、総額20,416千円を支給。

④若手研究者海外調査研究助成制度

a) 後期課程在籍者、単位取得退学者 b) 海外における国際会議での発表・調査を計画している後期課程在籍者に対する助成 c) 企画書(目的、旅程、予算等)、履歴書、業績書による選考。5年間延べ18名、総額3,150千円を支給。

⑤学会報告助成制度

a) 後期課程在籍者、単位取得退学者 b) 国内外を問わず、学会にて報告・発表する対象者に旅費等を支給 c) 5年間延べ海外23名、国内83名の総額10,128千円を支給。

⑥博士論文出版助成

a) 本学の課程博士取得者 b) COEプログラムにおいて、原則として本学課程博士取得者の博士論文発表等のための出版に際しての補助。100万円を上限とする。c) 出版社との間で印税を受け取らない旨を明記した契約書を作成の上、申請書(出版内容、予算等)による選考。5年間延べ4名、総額400万円を支給。

⑦国際学会発表のための英語トレーニング

a) 後期課程在籍者、単位取得退学者 b) 国際学会におけるプレゼンテーション能力開発のためのセミナー。参加希望者を能力別クラス(2クラス)に編成する。c) 受講費用総額約350千円を補助。

⑧英語チュータークラス

a) 後期課程在籍者、単位取得退学者 b) 英語でのプレゼンテーションや英語論文に関する個別指導をCOE特別研究というフォーマルな制度を補完するもの c) 外国人COE専任研究員・RAが指導にあたる。随時開催。

⑨COE若手研究者研究発表会

a) 後期課程在籍者、単位取得退学者 b) 当該年度における研究成果を発表・討論 c) 後期課程在籍者は原則として全員参加。毎年、会場費約150千円およびコピー代を補助。

⑩大学院COE特別研究

a) 後期課程在籍者 b) 学内外の研究者を招いたオムニバス形式の授業、COE招聘教授による授業、大学院合同ゼミナール、論文指導演習、英語でのプレゼンテーションのための授業などを開講。c) 授業会場の確保、講師の交通費などを補助

⑪社会学研究科課程博士取得プロセス

a) 後期課程在籍者 b) 後期課程入学者が3年間で博士論文を執筆できるよう、カリキュラムを整備。キャンディデイトを受けた者には認定証を授与する。c) 指導教員の推薦により、研究科委員会において報告・承認

⑫Advanced Social Research Online (ASRO)

a) 後期課程在籍者、単位取得退学者等 b) ASROは、本COEにおける研究活動をすみやかにディスカッション・ペーパーの形で世に問うとともに、一方通行の発信を目的とせず、ペーパーに対するコメントのフィードバックシステムをそなえた媒体として運営。c) 査読制を設けないことにより、とりわけ若手研究者による斬新なアイデアの発掘と発信、オリジナリティの保全、それをもとにした議論や研究活動の活性化を大きなねらいとした、バーチャル研究会として、成果を発表する仕組み。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成された

(コメント)

拠点形成計画全体については、人類の幸福に関する研究と社会調査に関する研究が完全につながらず、拠点の統一的性格の実現はできていないが、「人類の幸福に資する社会調査」とはいかなるものであるかにつきその理念から実践に至るまで包括的に研究するとの本事業の目的は概ね達成されたと評価できる。

人材育成面については、若手研究者への研究・学習のための財政的支援には見るべきものがあるが、課程博士号の学位取得状況、特に事業推進担当者が指導教員となっている学生の実績は十分とは言えない。

研究活動面については、社会調査の研究と手法の開発において、充実した成果をあげており、機関誌『先端社会研究』全6巻は、内容が多彩かつ高度であり、本事業の代表的成果であると評価できる。

補助事業終了後の持続的展開については、先端社会研究所が研究領域として、幸福論を再出発点としつつ、それに基礎付けられた社会調査論を手堅く展開し、データアーカイブを根気よく構築することを期待する。